



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月12日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3179 URL <https://www.syuppin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 尚彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 岡部 梨沙 (TEL) 03-3342-0088  
 CFO CHRO  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	51,924	△1.4	2,537	△25.3	2,491	△26.0	1,685	△16.6
2025年3月期	52,658	7.8	3,396	1.6	3,368	0.7	2,020	△13.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	78.57	78.55	16.5	13.8	4.9
2025年3月期	93.01	92.66	21.9	19.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	18,096	10,254	56.7	483.29
2025年3月期	18,088	10,168	56.2	466.45

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,254百万円 2025年3月期 10,167百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,051	△1,284	△1,686	1,814
2025年3月期	1,207	△847	52	1,733

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 40.00	百万円 871	% 43.0	% 9.3
2026年3月期	—	0.00	—	47.00	47.00	997	59.8	9.9
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		45.9	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

## 3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	55,098	6.1	2,754	8.5	2,703	8.5	1,851	9.9	87.28

(注) 当社は、第2四半期累計期間の業績予想について、事業環境の変動(新製品の動向や為替の変動等)が大きく、四半期ごとの業績変動に左右されず、中長期的な企業価値向上に向けた経営に邁進するため、通期の業績予想のみを開示することといたしました。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	21,354,291 株	2025年3月期	23,207,991 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	135,283 株	2025年3月期	1,410,578 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	21,450,021 株	2025年3月期	21,725,285 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 経営成績の状況

当事業年度における我が国経済は、雇用情勢の改善や賃上げの動きを背景に、内需を中心とした消費を支えています。一方で、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れは継続し、生活コストへの影響は依然として残っております。また、新政権による経済政策の期待が高まるなか、我が国経済は総じて緩やかな回復基調を維持しておりますが、米国の関税政策、国際情勢の不安定化に加え、日中関係や地政学リスクの高まりなどが懸念され、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社が属しておりますEコマース市場は、経済産業省の電子商取引に関する市場調査（注）において、2024年の国内小売販売に占める物販系分野のEC化率は9.78%（前年比0.40ポイント増）と推計され、商取引の電子化が進展しています。

（注）出典：経済産業省 令和6年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）

このような経営環境のもと、当社は「インターネットを利用してお客様に『価値ある新品と中古品』を安心・安全に取引できるマーケットを創造すること」を方針として、多店舗展開しないビジネス戦略を軸にしています。これまでに構築してきたOne to Oneマーケティングを更に強化し、お客様とのタッチポイント拡大に注力してまいります。加えて、AIや最新のテクノロジーを引き続き活用し、EIC（Electronic Intelligent Commerce）企業を目指します。

当事業年度においては、動画やブログ等のコンテンツ発信の強化やポイントプログラムのバリューアップにより自社サイトの利用が促進され、自社EC売上高比率は堅調に推移いたしました。

一方、カメラ事業においては上期の大型新製品発売の反動減や免税売上高の減少、時計事業においても上期は免税売上高が減少した影響を受けました。第4四半期には過去最高の売上高を記録したものの、これらの影響により、結果、売上高は51,924,832千円（前期比1.4%減）となりました。

利益面では、カメラ事業における「AIMD」が順調に稼働し、売上総利益率は前年同期を若干上回り堅調に推移しました。一方で、時計事業においては売上総利益が減少し、全体としては前年同期比において若干下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費においては、ベースアップによる人件費の増加に加え、販売促進施策の導入や株主優待券の利用が増加、臨時株主総会の開催もあり、7,215,989千円（同11.8%増）となり、売上高販売管理費比率は前年同期比1.6ポイント増の13.9%となりました。この結果、営業利益は2,537,851千円（同25.3%減）、経常利益は2,491,365千円（同26.0%減）、当期純利益は1,685,292千円（同16.6%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [カメラ事業]

当事業年度においては、「One to Oneマーケティング」によるお客様とのタッチポイント拡大に注力し、LINEでのリクエスト配信数も引き続き堅調に推移しております。また、ポイント施策の積極活用に加え、2025年10月よりECサイトの各商品ページに商品紹介動画の掲載を開始し、ECサイトへの導線を強化するYouTubeサブチャンネルとして、「MapCamera SHOWCASE CHANNEL」を開設しました。動画コンテンツを継続的に蓄積し、ECサイトへの導線を強化しております。これらの取り組みにより、新規顧客の獲得および購買促進を図りました。また、期初に低調であった免税売上についても第2四半期以降は回復基調となりましたが、商品供給環境を踏まえた販売施策の影響もあり、その結果、セグメント売上高は40,734,321千円（前期比1.2%減）となり、セグメント利益については4,172,100千円（同8.5%減）となりました。

[時計事業]

当事業年度においては、在庫の流動性向上を目的に販売価格及び買取価格の見直しを行い、販売活動の強化に注力いたしました。期初は、米国の関税政策の影響による免税売上の低調や高価格帯商品のラインナップ拡充の遅れから、一時的な停滞が見られたものの、国内相場は総じて安定し、免税売上も第2四半期以降大幅な回復がみられました。

その結果、セグメント売上高は10,399,840千円（前期比2.4%増）を確保した一方で、先行した施策の影響等によりセグメント利益は303,897千円（同30.9%減）となりました。

[筆記具事業]

当事業年度においては、YouTubeなどの動画コンテンツやSNSでの情報発信を積極活用した結果、自社ECサイトの売上高が堅調に推移し、セグメント売上高は479,037千円（前期比2.7%増）、セグメント利益については71,563千円（同6.7%増）となりました。

[自転車事業]

当事業年度においては、2025年10月末のECサイト及び店舗閉店に向けて在庫消化を計画的に進めました。その結果、セグメント売上高は311,633千円（前期比60.9%減）、セグメント損失については49,250千円（前年同期は19,784千円の利益）となりました。

なお、2025年8月7日付けの開示にてご連絡の通り、成長性および収益性の高い事業への経営資源集中を目的として、2026年3月31日をもって自転車事業を終了しております。

(グローバル戦略について)

当事業年度においても、引き続き「Map Camera」として世界最大級のオンラインマーケットプレイス「eBay」へ、「GMT」として「eBay」及び高級腕時計マーケットプレイス「Chrono24」へ出店し、加えて「Buyee Connect」を導入しております。また、Map Cameraにおいて「eBay Japan Awards 2025」で「Seller of the Year」を3年連続で受賞し殿堂入りを果たすなど、越境ECにおける販売実績および顧客評価は継続的に高い水準を維持しております。

当事業年度においては、期初に米国の関税政策の影響を大きく受け、第2四半期以降は回復基調となったものの、前年同期比では減収となりました。また、「eBay」においては、カナダ、ドイツ、イギリスへの新規出店により、販路を拡大しております。

越境ECにおける売上高はカメラ事業、時計事業、筆記具事業にそれぞれに含まれて計上されており、当事業年度においては、合計で3,231,735千円となっております。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前期比
EC	39,228,255千円	75.5%	96.5%
店舗	12,696,577千円	24.5%	105.6%
合計	51,924,832千円	100.0%	98.6%

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、総資産が18,096,449千円となり、前事業年度末と比較して7,471千円の増加となりました。

流動資産は14,502,282千円となり、前事業年度末と比較して1,231,074千円の減少となりました。これは主として商品が969,606千円減少、売掛金が506,251千円減少したことによるものであります。

固定資産は3,594,167千円となり、前事業年度末と比較して1,238,546千円の増加となりました。これは主としてソフトウェアが1,708,405千円増加、ソフトウェア仮勘定が487,630千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、7,841,561千円となり、前事業年度末と比較して79,224千円の減少となりました。

流動負債は6,267,817千円となり、前事業年度末と比較して2,583千円の減少となりました。これは主として短

期借入金が1,100,000千円増加、1年内返済予定の長期借入金が889,309千円減少、買掛金が274,616千円減少したことによるものであります。

固定負債は1,573,744千円となり、前事業年度末と比較して76,640千円の減少となりました。これは主として長期借入金が87,643千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、10,254,888千円となり前事業年度末と比較して86,696千円の増加となりました。これは主として自己株式が1,313,270千円減少、繰越利益剰余金が1,225,834千円減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,814,663千円となり、前事業年度末と比較して80,772千円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは、3,051,910千円(前年同期は1,207,937千円の獲得)となりました。これは、主として税引前当期純利益2,464,237千円、棚卸資産の減少額954,835千円、法人税等の支払額870,702千円、売上債権の減少額506,251千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、1,284,990千円(前年同期は847,885千円の使用)となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出1,273,836千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、1,686,148千円(前年同期は52,534千円の獲得)となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出1,776,952千円、短期借入金の純増加額1,100,000千円、自己株式の取得による支出999,922千円によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	51.4	56.2	56.7
時価ベースの自己資本比率(%)	163.0	136.2	128.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	3.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	128.0	38.5	60.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しとしては、国際情勢の不安定化や地政学的リスクの継続に加え、為替レートの変動、仕入価格の高騰、物価上昇等の影響により、個人消費の動向および景気の先行きについては、引き続き不透明な状況が続くものと認識しております。特に為替動向については、輸入価格および越境EC需要の双方に影響を及ぼす重要な要因として注視しております。

カメラ業界においては、メーカーによる新製品投入は引き続き期待されるものの、需要の選別化や中古市場の動向変化にも留意が必要な状況にあります。時計業界においては、株式市場および為替動向の影響を受けやすく、ラグジュアリー消費の変動による需要の不確実性が継続するものと見込まれます。また、越境ECにおいては、米国の関税政策等がサプライチェーンおよび販売環境に引き続き影響を与える状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社においては、AIを活用した買取・販売価格の最適化について運用を進めており、今後はその精度向上および適用範囲の拡大を図ることで、在庫回転率の改善および収益性の向上を推進してまいります。あわせて、為替変動や市場環境の変化に対しては、商品構成および販売チャネルの最適化を通じて柔軟に対応してまいります。

2027年3月期においては、これまで推進してきた「One to Oneマーケティング」により蓄積された顧客データを活用し、より高度なパーソナライズ施策を展開することで、顧客体験の向上および購買機会の最大化を図ってまいります。また、自社スタジオの活用によるコンテンツ制作の内製化を背景に、YouTube等の動画コンテンツの発信強化を進め、顧客接点の拡大およびブランド価値の向上に取り組んでまいります。

さらに、2026年4月に実施した基幹システムのリプレイスを通じてデータ活用基盤の強化を進めたことを踏まえ、今後は在庫・受発注・顧客情報等の業務データの一元化を推進し、全社横断でのデータ活用および分析精度の向上を図ってまいります。これにより、施策実行の迅速化を実現するとともに、会員基盤の拡大およびアクティブ率の向上を通じて、LTV（顧客生涯価値）の向上に取り組んでまいります。

2027年3月期の業績見通しにつきましては、売上高55,098百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益2,754百万円（同8.5%増）、経常利益2,703百万円（同8.5%増）、当期純利益1,851百万円（同9.9%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,733,890	1,814,663
売掛金	3,277,869	2,771,617
商品	9,969,341	8,999,734
前払費用	175,807	238,931
その他	576,447	677,335
流動資産合計	15,733,356	14,502,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	518,598	511,498
減価償却累計額	△114,785	△142,917
建物(純額)	403,813	368,580
工具、器具及び備品	384,107	388,160
減価償却累計額	△228,154	△263,078
工具、器具及び備品(純額)	155,953	125,081
有形固定資産合計	559,766	493,662
無形固定資産		
商標権	5,360	4,131
ソフトウェア	315,560	2,023,966
ソフトウェア仮勘定	513,491	25,860
無形固定資産合計	834,412	2,053,958
投資その他の資産		
差入敷金保証金	509,963	504,825
関係会社株式	77,808	77,808
長期前払費用	49,583	117,589
繰延税金資産	302,891	331,124
その他	21,196	15,200
投資その他の資産合計	961,442	1,046,547
固定資産合計	2,355,621	3,594,167
資産合計	18,088,978	18,096,449

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,521,314	1,246,697
短期借入金	1,300,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,650,587	761,278
未払金	452,661	486,509
未払費用	107,404	114,325
未払法人税等	447,443	384,496
契約負債	422,397	479,281
預り金	90,114	45,472
前受収益	210,581	199,870
その他	67,894	149,884
流動負債合計	6,270,400	6,267,817
固定負債		
長期借入金	1,543,662	1,456,018
業績連動報酬引当金	17,591	20,297
株式報酬引当金	9,336	16,918
資産除去債務	79,795	80,510
固定負債合計	1,650,384	1,573,744
負債合計	7,920,785	7,841,561
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	541,912	541,912
資本剰余金		
資本準備金	441,912	441,912
資本剰余金合計	441,912	441,912
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,650,460	9,424,625
利益剰余金合計	10,650,460	9,424,625
自己株式	△1,466,832	△153,561
株主資本合計	10,167,452	10,254,888
新株予約権	739	-
純資産合計	10,168,192	10,254,888
負債純資産合計	18,088,978	18,096,449

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	52,658,393	51,924,832
売上原価		
商品期首棚卸高	9,265,998	9,969,341
当期商品仕入高	43,538,968	41,241,891
合計	52,804,967	51,211,233
他勘定振替高	29,716	40,506
商品期末棚卸高	9,995,397	9,052,164
商品評価損	26,055	52,429
商品売上原価	42,805,909	42,170,991
売上総利益	9,852,483	9,753,840
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125,939	133,326
給与手当	1,445,765	1,576,706
法定福利費	237,635	255,822
広告宣伝費	97,809	94,597
販売促進費	1,132,063	1,287,158
業務委託費	510,435	427,521
支払手数料	1,425,693	1,365,357
減価償却費	202,889	209,855
地代家賃	389,636	405,582
その他	887,749	1,460,061
販売費及び一般管理費合計	6,455,617	7,215,989
営業利益	3,396,866	2,537,851
営業外収益		
受取利息	1,139	4,156
受取配当金	6,755	10,675
受取保険金	1,890	3,869
その他	6,777	7,263
営業外収益合計	16,562	25,964
営業外費用		
支払利息	29,917	47,178
為替差損	6,561	6,480
株式報酬費用消滅損	5,871	14,055
その他	2,908	4,734
営業外費用合計	45,258	72,449
経常利益	3,368,170	2,491,365
特別利益		
新株予約権戻入益	13	298
特別利益合計	13	298
特別損失		
減損損失	386,303	-
固定資産除却損	30,004	4,763
事業撤退損	-	22,663
特別損失合計	416,307	27,427
税引前当期純利益	2,951,875	2,464,237
法人税、住民税及び事業税	905,549	807,177
過年度法人税等	22,548	-
法人税等調整額	3,002	△28,233
法人税等合計	931,101	778,944
当期純利益	2,020,774	1,685,292

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	541,912	441,912	441,912	9,429,054	9,429,054	△2,148,352	8,264,527	1,716	8,266,243
当期変動額									
剰余金の配当				△762,011	△762,011		△762,011		△762,011
当期純利益				2,020,774	2,020,774		2,020,774		2,020,774
自己株式の取得						△29	△29		△29
自己株式の処分				△37,357	△37,357	681,549	644,192		644,192
自己株式の消却							-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△976	△976
当期変動額合計	-	-	-	1,221,405	1,221,405	681,519	1,902,925	△976	1,901,948
当期末残高	541,912	441,912	441,912	10,650,460	10,650,460	△1,466,832	10,167,452	739	10,168,192

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	541,912	441,912	441,912	10,650,460	10,650,460	△1,466,832	10,167,452	739	10,168,192
当期変動額									
剰余金の配当				△871,896	△871,896		△871,896		△871,896
当期純利益				1,685,292	1,685,292		1,685,292		1,685,292
自己株式の取得						△999,922	△999,922		△999,922
自己株式の処分				△25,669	△25,669	299,631	273,961		273,961
自己株式の消却				△2,013,561	△2,013,561	2,013,561	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△739	△739
当期変動額合計	-	-	-	△1,225,834	△1,225,834	1,313,270	87,436	△739	86,696
当期末残高	541,912	441,912	441,912	9,424,625	9,424,625	△153,561	10,254,888	-	10,254,888

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,951,875	2,464,237
減価償却費	202,889	209,855
減損損失	386,303	-
受取利息及び受取配当金	△8,051	△15,316
支払利息	29,917	47,178
固定資産除却損	30,004	4,763
事業撤退損	-	22,663
売上債権の増減額 (△は増加)	△544,845	506,251
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△703,342	954,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,488	△274,616
契約負債の増減額 (△は減少)	88,472	56,883
業績連動報酬引当金の増減額 (△は減少)	1,026	2,706
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	△648	13,080
その他	△107,781	△33,841
小計	2,383,308	3,958,680
利息及び配当金の受取額	7,894	14,831
利息の支払額	△31,409	△50,899
法人税等の支払額	△1,151,855	△870,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,207,937	3,051,910
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△311,735	△9,942
無形固定資産の取得による支出	△484,495	△1,273,836
差入保証金の差入による支出	△51,655	△1,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△847,885	△1,284,990
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	1,100,000
長期借入れによる収入	1,600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,309,672	△1,776,952
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	124,219	62,623
自己株式の取得による支出	-	△999,922
配当金の支払額	△762,011	△871,896
自己株式の売却による収入	499,999	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,534	△1,686,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	412,585	80,772
現金及び現金同等物の期首残高	1,321,305	1,733,890
現金及び現金同等物の期末残高	1,733,890	1,814,663

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品別の営業部を置き、各営業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、当社が取り扱う商品の種類・性質・市場等に基づくセグメントから構成されており、「カメラ事業」、「時計事業」、「筆記具事業」及び「自転車事業」の4区分を報告セグメントとしております。

なお、成長可能性や収益性の高い事業へ経営資源を集中させるため、2025年8月7日開催の臨時取締役会決議に基づき、2026年3月31日をもって「自転車事業」を終了しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主要商品
カメラ事業	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、周辺機器等の中古及び新品商品
時計事業	腕時計、バック等の中古及び新品商品
筆記具事業	中古万年筆、新品万年筆・文具・革小物等
自転車事業	自転車車体、フレーム、パーツ、小物類等の中古及び新品商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,237,434	10,156,570	466,590	797,798	52,658,393	—	52,658,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	41,237,434	10,156,570	466,590	797,798	52,658,393	—	52,658,393
セグメント利益	4,559,067	439,831	67,067	19,784	5,085,750	△1,688,883	3,396,866
セグメント資産	7,267,725	6,811,305	258,012	284,815	14,621,859	3,467,118	18,088,978
その他の項目							
減価償却費	109,236	64,413	4,425	2,260	180,336	22,552	202,889
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	73,031	82,628	62,202	2,518	220,381	676,073	896,454

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,688,883千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,467,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費の調整額22,552千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額676,073千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,734,321	10,399,840	479,037	311,633	51,924,832	—	51,924,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	40,734,321	10,399,840	479,037	311,633	51,924,832	—	51,924,832
セグメント利益又は 損失(△)	4,172,100	303,897	71,563	△49,250	4,498,310	△1,960,459	2,537,851
セグメント資産	8,593,740	5,911,160	268,218	—	14,773,119	3,323,330	18,096,449
その他の項目							
減価償却費	106,299	57,723	4,909	740	169,672	40,182	209,855
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,579,364	250,140	15,353	—	1,844,858	8,739	1,853,598

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,960,459千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,323,330千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (3) 減価償却費の調整額40,182千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,739千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	386,303	386,303

(注) 1. 調整額386,303千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	466.45円	483.29円
1株当たり当期純利益	93.01円	78.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92.66円	78.55円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,020,774	1,685,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,020,774	1,685,292
普通株式の期中平均株式数(株)	21,725,285	21,450,021
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	83,601	6,173
(うち新株予約権(株))	83,601	6,173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。